2012.02.14
建設工業新聞（1面）

土木学会

NPO法人の活動支援

4月に連絡協 2年後めどに中間組織

土木学会は、「新しい公共」を支える土木技術者によるNPO法人の活動を支援する組織「（仮称）建設系NPO連絡協議会」を学会内の組織として立ち上げる。4月13日に東京都新宿区の土木学会講堂で設立総会を開催。この協議会を母体にして、2年後をめどに建設系NPO中間支援組織を設立することを検討する。

土木学会教育企画・人材育成委員会に設置された小委員会「建設系NPO法人中間支援組織設立準備会」（駒田智久委員長）が協議会設置に向けて準備を進めている。準備会は、10年11月に設置された建設系NPO中間支援組織設立準備委員会の活動をより具体化する目的で11年度に発足した。

準備委員会ではNPOの活動を支援する独立した中間支援組織をすぐに立ち上げる方向で検討していたが、準備会では山本卓朗土木学会長のアドバイスを受け、NPO法人の活動を連携させる連絡協議会を中間支援組織の前段として設置することにした。

協議会は、準備会の下部組織として設置する。準備会が協議会の運営を管理。2年後をめどに中間支援組織へ移行させることを検討するとともに、新しい公共のあり方や建設系NPO法人の活動支援方策などを議論し、一部試行する。具体的には、自治体への提言活動やインフラ管理サポート、地域連携サポート、NPO法人設立支援、NPO法人登録データベース作成などについて検討する。

協議会は当面30法人程度でスタートさせ、中間支援組織への移行時には100法人まで増やすことを目標にする。

13日の設立総会後、リバーフロント整備センターの竹村公太郎理事長、奥野信宏中京大総合政策学部教授による講演会も開かれる。設立総会、講演会についての問い合わせは土木学会(電話03・3355・3441)へ。

2012.02.14
建設通信新聞（1面）

建設系NPO

連絡協、4月に発足

連携・協働支援、情報発信

土木学会の教育企画・人材育成委員会での活動から派生した「（仮称）建設系NPO連絡協議会」が4月にも発足する。150以上あるとされる建設系NPO（非営利組織）の活動を支援するのが狙いで、現在、有志が設立準備を進めている。将来的には独立したNPO法人として活動を展開したい考えだ。

同協議会は、「新しい公共」としてのNPOをネットワーク化して、活動の支援や活性化を進めたい考え。NPOと産学官による連携・協働の支援、社会・行政への情報発信などの活動を展開する見通し。

情報提供といったサービスだけでなく、NPOとしてのビジネスに直結した活動も視野に入れている。土木インフラの維持管理では、指定管理者制度の導入なども検討する。将来的には協議会を発展させ、「（仮称）建設系NPO中間支援組織」としてNPOの法人格取得を目指す。

現在、有志による設立準備会（駒田智久委員長）が発起人となって設立準備を進めている。約160の建設系NPOに意向調査を実施し、すでに18法人が関心を示しているという。4月の設立総会時点では30法人程度の参加を見込んでいる。最終的には約150法人の参加を目指す。

協議会の設立総会は4月13日、東京都新宿区の土木学会講堂で開く。総会後、竹村公太郎リバーフロント整備センター理事長らを講師に迎え、NPOをテーマとした記念講演会を開く予定だ。講演会は土木学会ホームページ（http://www.jsce.or.jp/）から申し込む。